

会計区分	01	一般会計
大事業	61	6つのまちづくり宣言
		目指す姿 政策体系に基づかないその他の事業
中事業	06	主要な取り組み
小事業	37	可茂地区農業等振興事業

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	02200000	産業振興部 農林課
01	農業費	03 農業振興費
目標値	-	-

目標年度 令和6年度

事業実施の背景にある課題	農水産業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足している。この状態が続くことで、地域の農水産業における団体は存続が困難になり、経営難に陥る恐れがある。				
対象	地域農業者団体等				
目的	地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定を図り、地域の主要農水産物の振興を図る				
概要	地域農業者団体等へ負担金等を交付するもの。				
事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	395	700	700	700	740
決算額	217	549	449	488	569
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	50 / 0				

活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
農業担い手リーダー数(人)	目標値	4	4	4	4	4
	実績値	4	4	4	4	4

KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
認定新規就農者数(人)	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	4	4	4	4	6

実績	協議会等その他負担金 101千円 農業用廃プラ処理補助金 32千円 魚類増殖事業補助金 50千円 ふるさと農産物補助金(5部会) 200千円
効果	地域の農業者団体等への負担金等を交付したことで、地域の主要農産物の生産拡大、農業者団体等の経営の安定につながった。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	岐阜県と連携し、農業者を支援することで農業担い手リーダー数を維持できている。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	高度な農業技術及び経営能力を有する農業の担い手リーダーを確保できているため、新たに農業をやりたい若者の受け入れや指導も進んでいると考えられる。これらにより認定新規就農者数も毎年維持できている。
実績からR07年度の事業の方向性	令和7年度も引き続き、地域の主要農産物の振興のため、地域特性を生かした農産物の生産拡大、経営所得の安定に対する支援の継続をしていく。

アウトプット

アウトカム

# 令和6年度 事業評価書

会計区分 01 一般会計

事業主体 02200000 産業振興部 農林課

大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	05 農林業費	01 農業費	04 畜産業費
		目指す姿				目標値	-
中事業	06	主要な取り組み					
小事業	38	家畜振興事業		目標年度	令和6年度		



事業実施の背景にある課題	家畜は肉、乳製品、卵などの主要な食品元であるため、安定した食料供給を確保する上で重要な役割を果たしている。また、家畜の飼育には、畜産農家の経営安定が不可欠であるが、飼育環境の不衛生さや適切な衛生管理の欠如は家畜の伝染病等を引き起こす恐れがある。				
対象	畜産農家及び振興会				
目的	振興会活動や各種予防接種、防疫事業を促進することにより畜産農家の経営安定及び家畜伝染病発生の防止を図り、安全・安心な畜産物の生産を行い、消費者へ安定供給を目指す				
概要	畜産農家の資質向上や経営安定のため、畜産振興会の運営活動、法定伝染病等の予防接種、防鳥ネットなどの畜舎防疫設備の整備に対して補助を行う。中濃地域全体で防疫事業に取り組むことで一的な防除活動を行う。				
事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	2,000	213	1,325	2,538	1,543
決算額	345	97	1,309	87	87
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	445 / 0				

活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ため池パトロールの回数(回)	目標値			22	23	24
	実績値			20	20	20

KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
伝染病発生件数(件)	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	1	0	0	0	0

実績	伝染病発生件数 0回 ため池パトロール 20回 協議会等その他負担金 37千円 畜産振興会補助金 50千円
----	--

効果	畜産振興会への補助金交付により畜産農家の経営が安定した。また、畜産農家への各種予防接種、防疫事業の周知を行うことにより、伝染病の発生を防ぐことができた。
----	--

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	これまでの周知活用のほか、畜産農家の周辺を含めた市内のため池をパトロールすることで、伝染病の発生を防ぐことができた。人手不足により目標値まで達することができなかった。
----------------------------	---

評価分析 KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	当初計画したとおりにパトロールを行うことにより、目標値を達成することができた。
-----------------------------------	---

実績からR07年度の事業の方向性	令和7年度も引き続き、ため池パトロールや畜産農家への予防接種等の周知を行うことにより、鳥インフルエンザ等の伝染病が広がるとされる要因を事前に防いでいく。
------------------	--



アウトプット



アウトカム

# 令和6年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計
------	----	------

事業主体	02200000	産業振興部 農林課
------	----------	-----------

大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	款項目 KPI	05 農林業費	01 農業費	03 農業振興費
		目指す姿					
中事業	06	主要な取り組み				目標値	-
小事業	43	農地中間管理事業		目標年度	令和6年度		

インプット	事業実施の背景にある課題	「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度として農地中間管理事業がある。「農地中間管理事業の推進に関する法律」(平成25年法律第101号)に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するために実施されている。市は農地中間管理機構から業務を受託し事業を進める必要がある。			
	対象	農地所有者(農地の出し手)と農業経営拡大希望者(担い手)			
	目的	農地中間管理事業を活用することにより、担い手への農地の集積、集約を図ると共に、遊休農地化を防止する。			
	概要	営農が困難となった農地や遊休農地を担い手に貸付けるための業務を行う。 (農地中間管理機構から業務を受託)			
	事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06			
アウトプット	予算額	60 64 64 64 64			
	決算額	51 64 64 60 64			
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	302 / 0				

活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
農地中間管理事業を活用した利用権設定に関する担い手への説明の機会を作る(単位人)	目標値	15	15	15	15
	実績値	20	23	22	20

KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
農地中間管理事業を活用した利用権の設定(単位ha)	目標値	0.9	0.9	0.9	20
	実績値	10.4	21.5	20.8	21

評価分析	実績	農地中間管理事業を活用した利用権の設定 20ha 広報紙「農業委員会だより」による事業PR
	効果	担い手への農地集積・集約化が推進されるとともに、農地の荒廃化を防ぐ。
	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、事業の認知度が向上し、担い手から事業に関する問い合わせが増加した。
評価分析	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、農地所有者や農業の担い手への事業の理解が進んだため。
	実績からR07年度の事業の方向性	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、事業を推進する。

アウトカム

# 令和6年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	02200000	産業振興部 農林課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05 農林業費	01 農業費
		目指す姿 政策体系に基づかないその他の事業			03 農業振興費
中事業	06	主要な取り組み	KPI	-	目標値 -
小事業	49	機構集積協力金事業			
		目標年度 令和6年度			

事業実施の背景にある課題	農業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足し、耕作放棄地が増加している。耕作放棄地が増加することで、農地が荒廃化するため、雑草・雑木の繁茂や病害虫の発生など、周辺で耕作をされている担い手農家の方に迷惑になるだけでなく、地域の担い手農家の方が農地の集積を進める際の妨げとなる。
対象	農地中間管理機構により農地を集積した担い手
目的	担い手への農地の利用権設定を促進することにより、農地の荒廃化を防ぎ、新たな担い手による生産の促進を図り市の特産品である農作物の継続生産の確保を目指す
概要	農地を守るため農地中間管理機構を活用した農地の長期的な利用に対して、次の基準により交付金を交付する。 ・果樹園地再生利用交付金 ・経営転換協力金 ・地域集積協力金
事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06
予算額	1,098 1,250 2,900 2,900 2,500
決算額	1,098 600 314 984 1,000
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	150 / 0

活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
農地中間管理事業の借受希望登録者数(人)	目標値	22	23	23	23	23
	実績値	11	12	30	25	20

KPI(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
果樹園地再生利用交付金交付件数(累計)	目標値	1	2	3	4	5
	実績値	2	3	1	0	1

実績	果樹園地再生利用交付金交付件数 1件 農地中間管理事業の借受希望登録者数 20人
効果	農地中間管理事業の借受希望登録者数は20人、うち1人が山之上の農地を借り受けたため、果樹園地再生利用交付金を受給した。
活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業に関して認知する農業者が増えたが、登録者数が目標値に達することができなかった。 農業は体力的負担が大きく、特に高齢者にとって厳しい。また、若年層の農業離れや人口減少により、農地を借りて経営を行う人材が減少していると考えられる。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	山之上で新規就農する方が、農地中間管理事業による借受希望をしたことにより、果樹園地再生利用交付金を交付する対象者が1人であった。 目標値に達しなかった要因は農地中間管理事業を通じて借りられる農地が、利用希望者の要望に合致しなかったと考えられる。
実績からR07年度の事業の方向性	令和7年度も引き続き、利用権設定により集積した担い手に対し、交付金を交付していく。また、農地中間管理機構による事業の担い手に適切に案内することで農地の集積を進めていく。 農産物に関するデータを整理することに注力し活用していく。地元と協議する場を設けることで集積につなげていきたい。

インプット

アウトプット

アウトカム

会計区分	01	一般会計
大事業	61	6つのまちづくり宣言
		目指す姿 政策体系に基づかないその他の事業
中事業	06	主要な取り組み
小事業	50	農業再生支援事業

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	02200000	産業振興部 農林課
01 農業費	03 農業振興費	
目標値 -	-	

↓

事業実施の背景にある課題	農業を從事していくことが非常に厳しい状況のなか、農業人口の減少・高齢化により後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。 この問題を解決するために行政と農業者団体等の連携体制の構築が求められている。
対象	経営所得安定対策交付金交付対象者や担い手となる農業者など
目的	経営所得安定対策制度による収入の安定と食料自給率の向上や認定農業者の資質向上及び経営の拡大を図り、農産物の生産振興、米の需給調整の推進、担い手の育成確保、農地の集積及び耕作放棄地の解消を目指す。
概要	美濃加茂市農業再生協議会は市、農協、農業共済などで構成している。 行政と農業者団体等が連携し農業者の経営所得安定対策の啓蒙普及、実施に取組んでいる。 また、担い手の育成確保や農地の利用集積、耕作放棄地の再生など農地の有効利用に関する取組みを実施する。
事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06
予算額	1,494 1,692 2,092 1,804 1,800
決算額	1,327 1,318 1,604 1,565 1,258
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,100 / 1,000

活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
美濃加茂市再生協議会による会議開催回数(回)	目標値			6	6
	実績値			6	6

KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
認定農業者数(人)	目標値	100	100	100	55
	実績値	52	52	52	56

実績	認定農業者数 56人(うち新規認定 3件) 美濃加茂市再生協議会 年6回
効果	新規就農者が3人増え、認定農業者も1人増えたことにより、認定農業者数が増加することができた。

↓

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	美濃加茂市再生協議会として、総会、幹事会、担い手に関する協議などで年6回行うことができた。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	市内には山之上では梨園が、蜂屋や加茂野地区では水田があり、新たな後継者が育っていることも要因である。
実績からR07年度の事業の方向性	令和7年度も経営改善計画の更新を行い、再生協議会では各農業者にあつた協力体制及び支援方法を実施できるよう努める。 データをどう活用していくかを具体的に決めていき、農地の集積などに有効活用できるようにする。

↓

アウトプット

↓

アウトカム

# 令和6年度 事業評価書

会計区分 01 一般会計

事業主体 02200000 産業振興部 農林課

大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	05 農林業費	01 農業費	03 農業振興費
		目指す姿					
中事業	06	主要な取り組み				目標値	-
小事業	51	学校給食地産地消推進事業		目標年度	令和6年度		



事業実施の背景にある課題	食を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、食に関する価値観やライフスタイル等の多様化が進んでいる。若い世代では食文化に関する意識が希薄化し、食の乱れが肥満や生活習慣病を引き起こしている。そのため子供への「食育」が求められている。				
対象	岐阜県農業協同組合中央会および市学校給食センターへ食材を納入する事業者				
目的	学校給食センターにおいて、安全・安心な市内産および県内産農産物を使用し、地産地消を通じた食農教育の推進を図る				
概要	学校給食において安全・安心・健康な美濃加茂市の農作物を積極的に導入を図るもの。地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、地域産農産物の継続的な消費の拡大を図るため、県と市で補助を行う。				
事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	1,487	1,525	2,180	2,219	2,096
決算額	966	1,485	1,604	1,353	1,404
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	210 / 0				

活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
補助金交付件数(件)	目標値	3	3	3	3
	実績値	2	2	3	2

KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
学校給食における市内産農産物の年間使用量(kg)	目標値	30,000	30,000	30,000	15,000
	実績値	10,839	14,580	14,437	11,953

実績	補助金交付金額 県内産分 1,200,708円 市内産分 298,630円 学校給食における市内産農産物の年間使用量 11534kg
効果	補助金を交付したことで学校給食における市内農産物の使用量の増加が見込まれ、地産地消につながった。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	給食の納入業者だけでなく、生産農家も対象としたことで補助金交付件数が増加した。
KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校給食における市内農産物の使用量は年々減少している。その要因は市内農産物は供給量が揃わないことに加えて種類も少なく、学校給食の安定供給が難しいことが考えられる。 市内農産物の供給量は、農業者が高齢化となり、農業をする方が減少する以上、揃うことではない。農業で儲けることができる仕組みが必要である。

評価分析	令和7年度は納入業者との協議や、補助金の見直しを行い、学校給食での使用量の増加につながるようにする。 供給量、種類などの学校給食へ提供できる条件をクリアするためには、まず市内農産物のデータを整理して状況を把握することが必要である。データの整理に注力したい。
実績からR07年度の事業の方向性	

インプット

アウトプット

アウトカム

会計区分	01	一般会計
大事業	61	6つのまちづくり宣言
		目指す姿 政策体系に基づかないその他の事業
中事業	06	主要な取り組み
小事業	54	農業担い手育成事業

## 令和6年度 事業評価書

事業主体	02200000	産業振興部 農林課
01 農業費	03 農業振興費	
目標値	-	

インプット	事業実施の背景にある課題	農業を從事していくことが非常に厳しい状況のなか、後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。当市の農業経営体数の過去10年間の推移を考察すると、2010年農林業センサスでは931であったが、2015年農林業センサスでは755に減少、さらに2020年農林業センサスでは558に減少していることが分かった。あくまで調査データではあるが深刻な問題である。加えて農業を始めた経営開始直後は経営が不安定となり経営難に陥る恐れがある。				
	対象	認定新規就農者、認定農業者、農事組合法人、農地所有適格化法人、農業協同組合、農事改良組合、自治会等の生産活動や農地保全活動を実施する個人、法人、団体				
	目的	地域の農業を守る担い手である、認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人への生産活動支援、担い手育成支援を実施し、市民の健康の維持・増進に寄与する、安心・安全な農産物の生産確保を目指す。 併せて、生産活動基盤となる農地保全に取組む地域団体への活動支援を実施し、農作物生産基盤のみでなくグリーンインフラとしての農地保全に取組む。				
	概要	○農業次世代人財投資資金 経営が不安定な経営開始直後の所得を確保するため、資金を給付することにより、青年就農者の定着、増加を図る。（1人あたり年間1,500千円、給付期間は最長で5年間） ○中山間地域等直接支払交付金 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続け健全な農地を守ることを約束した農業者の方々に対し交付金を交付 ○多面的機能支払推進事業 健全な農地を守るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や質的向上活動に対し交付金を交付				
	事業費(千円)	R02 R03 R04 R05 R06				
	予算額	1,151	21,576	22,776	29,365	48,994
	決算額	1,151	17,906	19,449	26,347	49,030
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	2,880	/	0		
アウトプット	活動指標(単位)	R02 R03 R04 R05 R06				
認定に伴う営農相談	目標値		10	10	10	12
	実績値		15	20	15	12
アウトカム	KPI(単位)	R02 R03 R04 R05 R06				
多様な担い手の認定数	目標値		82	83	84	86
	実績値		83	88	88	86

実績	実績	多面的機能支払交付金事業[国] 16件 7,796千円 中山間地域直接支払交付金事業[国] 4件 6,336千円 農業用資源保全管理活動補助[市] 42件 564千円 農業次世代人材投資事業[国] 3件 4,500千円 新規就農者総合対策事業(経営開始資金)[国] 4件 6,000千円 元気な農業産地支援事業[県] 3件 2,687千円 きふ農業経営者育成発展支援事業[県] 1件 500千円 経営発展支援事業[国県] 2件 9,735千円 スマート農業技術支援事業[県] 1件 418千円
	効果	新規就農者への支援により、農業者の増加につながった。また中山間地域直接交付金などの補助金を続けることにより、農業生産活動団体も維持することができ、保全管理活動や質的向上活動を行うことで健全な農地が保たれている。
	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	市、県、JA等での協力体制のもと、就農希望者の相談に対して継続的にサポートを行うことで、営農相談件数が増加していく、目標値を達成することができた。
評価分析	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	高齢化による認定農業者の辞退があり、前年度より数は減ったが、認定に伴う営農相談では、相手の現状を把握し、支援を続けることができた。
	実績からR07年度の事業の方向性	令和7年度も引き続き、営農相談をうけ、適切な支援ができるよう関係機関と連携していく。また、多様な担い手が増えるよう継続的に支援を行う。